

ショートコメント vol.144 (2019年6月25日)

テーマ：円高の進行が招くインバウンド消費の悪化
～1ドル110円割れの長期化は危険信号～

●円高ドル安の進行

金融市場で円高ドル安の動きが進行している。足元は1ドル107円台で推移しており、5月以降、110円を下回る円高水準が続いている。

円高による経済への影響としては、株価の下落や輸出環境の悪化など、概してマイナスとなるものが多い。今はちょうど景気が鈍化傾向にあるだけに、円高がその傾向に拍車をかける可能性がある。その中でも注目される動きとしては、インバウンドの消費に与える影響が挙げられよう。

すでに少し前から、インバウンドの消費には鈍化の動きがみられる。図表1は百貨店の免税売上の推移であるが、足元も前年比でプラスを維持しているものの、伸び率はかつてに比べて低調なものとなっている。

●インバウンド消費と為替の関係

インバウンド消費と為替の関係については、やはり消費単価への影響が懸念される。

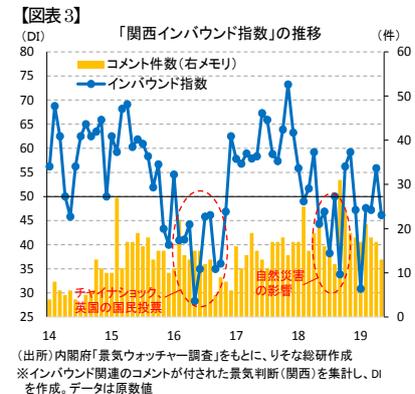
仮に一定額のドルを日本に持ち込んだ場合、円高局面では円ベースの予算が目減りする。つまり、円高の進行はインバウンドの購買力の低下につながることから、消費単価の低下につながりやすい。図表2は百貨店の免税売上の1人当たり金額の推移であるが、円ドルレートが110円を割り込む局面では、やはり低調となる傾向がある。

足元の為替はすでに107円台という水準にある。これが一時的な動きで済めばよいが、仮に長期化するようであれば、インバウンド消費への影響は避けられない。

●街角景気におけるインバウンド市場の判断

街角景気におけるインバウンド市場の判断についても、既に以前ほどの力強さは感じられない。内閣府の景気ウォッチャー調査は街角景気の動きを示すものであるが、同調査では景気の判断に加えて、定性的なコメントも聴取している。その中から、インバウンドに言及のあるものをピックアップし、その景気判断をもとに「関西インバウンド指数」を作成した。その推移をみたものが図表3である。

直近で、同指数は好不調の判断の分かれ目となる50を下回っており、インバウンド市場が悪化傾向にあることを示している。今後は、そこに円高による悪影響が加わることになるため、本格的な悪化局面に陥ることも否定できない。米中貿易摩擦による輸出や企業収益の悪化の上に、円高によるインバウンド消費の悪化まで進むことになれば、関西にとって実体的な影響はもちろん、心理的にも大きな影響が出ることになる。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。